



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌 (氏名) 梅田 馨
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-6002

2022年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	110,096	8.4	6,086	△21.1	6,390	△19.9	4,150	△23.5
2022年3月期第2四半期	101,601	13.0	7,714	114.0	7,979	107.0	5,424	115.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,564百万円 (△21.3%) 2022年3月期第2四半期 5,798百万円 (30.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	57.32	—
2022年3月期第2四半期	74.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	278,187	180,765	65.0	2,547.53
2022年3月期	276,838	181,415	65.5	2,480.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 180,765百万円 2022年3月期 181,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 6円00銭(創立110周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,600	2.8	12,300	△14.8	12,700	△14.5	8,200	△24.8	112.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	73,937,194 株	2022年3月期	73,937,194 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,979,756 株	2022年3月期	799,457 株
------------	-------------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	72,410,947 株	2022年3月期2Q	73,137,797 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会活動の回復が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られる一方、資源・エネルギー価格高騰の長期化や急激な円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、資材の価格高騰や供給不足による影響はあるものの、住宅着工やリフォーム需要は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、資材価格の高騰への対応策として、商品価格の改定や販売諸経費の抑制、合理化投資による生産性向上の推進など、収益改善への取組みに注力してまいりました。

商品面での取組みとしましては、中高級シリーズのシステムバス「グランSPA」を8月に新発売いたしました。浴槽や洗い場、カラー天井などの組み合わせを自由に選べるほか、機能商品のオプションを多数ご用意しており、お客さまの暮らしに合わせた理想の浴室空間をカスタマイズして頂けます。

ショールーム展開につきましては、東京都の「墨田ショールーム」を業界唯一のマンションリフォーム特化型ショールームへ全面リニューアルし、首都圏におけるリフォーム需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、広島県の「福山ショールーム」や群馬県の「太田ショールーム」を全面リニューアルするなど、地域密着営業の強化を行ってまいりました。

以上の諸施策の推進により、売上高は順調に推移したものの、資材価格高騰の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,100億9千6百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益60億8千6百万円（同21.1%減）、経常利益63億9千万円（同19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億5千万円（同23.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,099億5千9百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は59億6千7百万円（同21.4%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別におきましては中高級シリーズの「レミュー」・「トレーシア」を中心にホーローシステムキッチンの拡販が進んだことから、売上高は658億2百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、特に新築市場におきましては新築マンション向けのシステムバスの拡販が進んでいることから、売上高は262億4千2百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別におきましては中高級シリーズのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリーユ」並びに木製洗面化粧台の拡販が進んだことから、売上高は123億4千9百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は2億1千1百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は1億1千8百万円（同4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億4千8百万円増加し、2,781億8千7百万円となりました。主な増加は、売掛金39億2千3百万円、棚卸資産37億3千9百万円、電子記録債権18億5千4百万円であり、主な減少は、現金及び預金95億7千8百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ19億9千8百万円増加し、974億2千1百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億4千9百万円減少し、1,807億6千5百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得28億7千3百万円、剰余金の配当23億4千万円であり、主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益41億5千万円であります。

この結果、自己資本比率は65.0%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,607	79,029
受取手形	5,366	5,402
売掛金	30,392	34,315
電子記録債権	27,490	29,345
商品及び製品	10,574	13,075
仕掛品	3,045	3,589
原材料及び貯蔵品	4,642	5,337
その他	357	1,554
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	170,456	171,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,104	24,637
土地	37,389	36,927
その他(純額)	19,957	21,146
有形固定資産合計	82,451	82,710
無形固定資産	1,700	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	13,411	13,675
その他	8,827	8,623
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	22,230	22,290
固定資産合計	106,382	106,558
資産合計	276,838	278,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,194	20,153
電子記録債務	27,683	30,757
短期借入金	9,700	8,100
未払法人税等	3,204	2,234
その他	14,811	14,530
流動負債合計	73,593	75,776
固定負債		
退職給付に係る負債	18,362	18,170
その他	3,467	3,475
固定負債合計	21,829	21,645
負債合計	95,422	97,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	120,753	122,522
自己株式	△934	△3,808
株主資本合計	176,912	175,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,231	5,409
土地再評価差額金	1,897	1,937
退職給付に係る調整累計額	△2,624	△2,388
その他の包括利益累計額合計	4,503	4,957
純資産合計	181,415	180,765
負債純資産合計	276,838	278,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	101,601	110,096
売上原価	64,415	72,338
売上総利益	37,185	37,758
販売費及び一般管理費	29,471	31,672
営業利益	7,714	6,086
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	251	265
その他	54	86
営業外収益合計	307	355
営業外費用		
支払利息	31	26
製品安全対策費用	—	10
その他	10	14
営業外費用合計	42	51
経常利益	7,979	6,390
特別利益		
固定資産売却益	87	117
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	98	117
特別損失		
固定資産除却損	173	243
固定資産売却損	10	141
投資有価証券評価損	3	7
減損損失	56	34
創業110周年記念費用	—	68
特別損失合計	243	495
税金等調整前四半期純利益	7,834	6,012
法人税等	2,409	1,862
四半期純利益	5,424	4,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,424	4,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,424	4,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	177
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整額	231	236
その他の包括利益合計	373	413
四半期包括利益	5,798	4,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,798	4,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,180,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,873百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,808百万円となっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	89,330	—	89,330	—	—
工事	12,121	—	12,121	—	—
その他の売上高	—	19	19	—	—
顧客との契約から 生じる収益	101,451	19	101,470	—	—
その他の収益	—	130	130	—	—
外部顧客への売上高	101,451	149	101,601	—	101,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	73	△73	—
計	101,451	222	101,674	△73	101,601
セグメント利益	7,590	123	7,714	—	7,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	97,026	—	97,026	—	—
工事	12,933	—	12,933	—	—
その他の売上高	—	16	16	—	—
顧客との契約から 生じる収益	109,959	16	109,976	—	—
その他の収益	—	120	120	—	—
外部顧客への売上高	109,959	136	110,096	—	110,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74	74	△74	—
計	109,959	211	110,171	△74	110,096
セグメント利益	5,967	118	6,086	—	6,086

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。